

## 争論

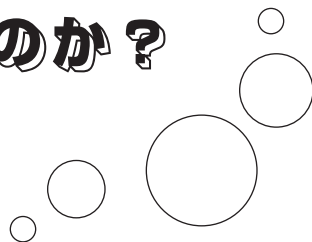
# 生協産直に未来はあるのか？

### 1. 自分の頭で考える生協に期待

大木 茂

### 2. 「関係性」と「デザイン力」

松岡 公明



生協産直は、流通コストの削減に加えて、安全な食品を安心して食べたいという消費者運動として 1960 年代に始まった。「安全・安心」な「食」を供給する産直事業は、生協が最も重点的に取り組んできたことであり、その中で形成された生産者との「提携」や農業協同組合との「協同組合間協同」は、海外でも高い評価を得てきた。生協産直の最も特徴的な点は、経済成長に伴って生産と消費の距離が大きくなる中で、生産者と生協組合員が直接交流し、情報交換し、相互理解を深めた上で取引するプロセスであり、生協産直三原則の第 3 原則「消費者（生協組合員）と生産者が交流できること」であるだろう。

しかし、生協が経営危機に突入した 1990 年代以降、利益企業との競争に打ち勝つことが最大の命題とされ、大規模化、事業連合化が加速する。そして産直事業に関しても、「安全・安心」な青果物を欠品なく組合員に供給することが目指され広域化し、品質のばらつきをなくすために農畜産物の基準や方針の統一に向けて協議が進められ、2001 年に「産直 5 基準」の制定、2004 年には「農産物品質保証システム」の確立へと至った。

このように、基準化・広域化される生協産直に、産直事業の限界を指摘する見方も登場している。

生協以外の小売業や量販店においても、「安心・安全」や「品質」へのこだわりが強まっている中、基準を厳格化し、基準に見合った生産が可能な産地から仕入れ、低価格路線を追求していくことが生協産直には求められるのであろうか。それとも、協同組合という特徴を活かし、現代に適合した新たな生協産直が期待できるのか。もし期待できるとするなら、どのような産直が考えられるのか。

今回は、生協産直を生協側の視点で研究されてきた大木茂氏と、農業生産現場に熟知されている松岡公明氏のお二人に、これまでの生協産直と今後の展望について、両サイドから意見をいただいた。食の安全に係る問題は、今でもなお頻繁に生じており、収束する気配はない。他方で、一次産業や地域経済の新展開も模索段階にある。今回は、食という観点に加えて地域や産業という観点も含めて、生協が関われることにはどのようなことがあるのか、考え直してみたい。

(本誌副編集長 青木美紗)